

# 危機の大西洋主義：欧州の対米自立は現実的か

上席主任研究員 玉置 浩平

## ダメージ・コントロールを図ったミュンヘン安全保障会議

米国は常に「欧州の子」であり続ける——。2月14日、ルビオ米 국무長官はミュンヘン安全保障会議で演説し、米欧の歴史的紐帯を強調した。同会議は安全保障分野のダボス会議とも呼ばれ、昨年は欧州のリベラル勢力を厳しく批判するヴァンス米副大統領の演説が大きな波紋を呼んだ。

ルビオ氏は、北米・欧州間のパートナーシップを重視する大西洋主義の伝統を、キリスト教によって結びついた西洋文明の擁護という観点から正当化した。昨年同様、トランプ政権の保守主義イデオロギーが色濃く表れたものの、米国なりの配慮がうかがえる表現もあり、欧州側要人も少なくとも公の場では前向きな反応を示した。グリーンランド問題などで米欧関係が前例のない危機に瀕する中、双方がダメージ・コントロールを図った形だ。

## MAGAイデオロギーが揺るがす関係

トランプ政権は昨年12月に公表した国家安全保障戦略（NSS）で、「欧州の偉大さの促進」を地域戦略として掲げた。底流には超国家機関であるEUとそれが体現するリベラル国際主義への懐疑が存在する。ルビオ氏はミュンヘン安保会議後、スロバキアとハンガリーを相次いで訪問した。いずれも親露派政権で欧州委員会と対立する一方、トランプ政権との距離の近さが指摘される。

イデオロギー面での緊張は、特にデジタル規制を巡る対立に影響を与える。米テック企業に対して厳格なコンテンツ監視などを要求するEUに対し、米国は表現の自由を侵害し自国企業の利益を害するとして反発する。米・EU間の関税交渉は昨年7月に基本合意に至り、8月には共同声明が発出されたが、デジタル規制などに関する追加協議は難航が報じられた。12月には米 국무省が「グローバル検閲産業複合体」への対抗を掲げ、元欧州委員に対するビザ発給制限という異例の措置に踏み切った。EUにとっても規制権限を含む「デジタル主権」の問題は譲れない一線だ。貿易摩擦とは次元の異なる、価値観を巡る原則論での衝突は、今後も米欧関係の不安定化要因となる。

## NATOへの関与を維持する米国

ミュンヘン安保会議の直前に開催された北大西洋条約機構（NATO）防衛相会合では、コルビー米国防次官の発言が注目された。同氏は欧州が通常戦力で主要な役割を果たすことを求めつつ、米国はNATOに対して核抑止力を提供し続けると明言した。本来出席すべき国防長官が不在の状況ではあったが、米国のコミットメントの根幹が再確認されたことは前向きな材料だ。また、防衛相会合に先立ち、NATOは軍事機構内で作戦レベルの危機対応を司る3人の統合軍司令官について、米国が担ってきた2ポストを英国とイタリアが引き継ぐことを発表した。これにより統合軍司令官はすべて欧州側が担うことになるが、上位の欧州連合軍最高司令官は引き続き米国人が務める。

いずれも欧州側の役割と責任をできる限り拡大しつつも、米国が核同盟たるNATOの根幹を支える姿勢を示すものだ。米国への不信感が高まる中、仏独が核抑止の在り方について協議を始めるなど、欧州の自律性向上のための取り組みが模索されており、それは今後も続くだろう。しかし、予見し得る将来において、欧州の安全保障が米国抜きで成立することはあり得ず、米国も一定の影響力を維持することに利益を見出しているように思われる。

もっとも、NATOを通じた米国の欧州関与の継続が米欧関係の安定を直ちに保障するわけではない。欧州の安全保障体制が根本から覆る事態は回避されているが、同盟の信頼性の維持に細心の注意を要する状態は続く。ロシア・ウクライナ和平交渉における欧州の発言権確保も課題となる。

## 対米依存の調整局面を管理できるか

欧州は常に対米自立と協調の間で揺れ動いてきた。構造的に見れば、対露脅威認識が高まるとともに国際社会での相対的地位が低下する今、対米自立に突き進むことには無理がある。経済面でも、エネルギーの対露依存脱却を図る欧州とエネルギー輸出を拡大したい米国は補完関係にある。欧州内でも米国との距離感には温度差があり、仏独など主要国の内政も安定しているとは言い難い。

安全保障における欧州の過度な対米依存の脱却が米欧双方の利益となり得るのは確かだ。問題はその過程で表出する懸案が同盟の基盤を深く傷つけ、対露抑止の破綻を招くおそれがあることだろう。逆に言えば、その危機感が関係を安定化させるメカニズムとして機能し得る。

ただ、トランプ政権による露骨な内政干渉に対しては、欧州も曖昧な態度をとることはできない。グリーンランド問題も主権に対する挑戦とみなされ、事態がエスカレートした。同問題については、対外脅威の増大に対する共同行動という枠組みで軟着陸を図れるかが鍵となるだろう。

(執筆者プロフィール)

**玉置 浩平** (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。